

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三船 法行

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078-411-5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078-411-5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	21,803,075	21,479,105	28,746,096
経常利益 (千円)	4,279,397	4,200,786	5,027,981
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,716,433	2,808,578	3,015,513
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,757,119	2,391,284	3,064,280
純資産額 (千円)	28,763,049	30,452,019	29,070,210
総資産額 (千円)	38,050,675	41,949,414	37,992,205
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	178.73	184.79	198.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.3	69.3	73.1

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.57	70.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで、以下「当第3四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、中国経済の減速、欧米情勢の先行き不透明感などありましたが、国内・海外ともに総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産の効率化や新しい表面改質技術の開発に取り組んでまいりました。

当第3四半期における当社グループの連結業績は、前年同期に半導体・液晶分野で新規開発皮膜の特需があったことや円高影響により若干の減収となったものの、前年同期並みの利益を確保することができました。具体的には、売上高は前年同期比3億23百万円(1.5%)減の214億79百万円、営業利益は同27百万円(0.7%)増の41億66百万円、経常利益は同78百万円(1.8%)減の42億00百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同92百万円(3.4%)増の28億08百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 溶射加工

溶射加工の売上高は、半導体・液晶分野向け加工が前年同期比では減収となったものの、期初計画を上回る水準で推移したことから、当セグメントの売上高は前年同期比5百万円(0.0%)減の166億12百万円、セグメント利益(経常利益)は同95百万円(2.7%)増の36億88百万円となりました。

② PVD処理加工

PVD処理加工は、自動車関連需要が堅調に推移していることから、当セグメントの売上高は前年同期比1億03百万円(7.1%)増の15億64百万円、セグメント利益(経常利益)は同1億07百万円(53.5%)増の3億08百万円となりました。

③ その他

溶射加工、PVD処理加工以外のセグメントについては、主要な海外連結子会社において、円高が進行したこともあり減収となったことから、その売上高の合計は前年同期比4億21百万円(11.3%)減の33億02百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同96百万円(19.3%)減の4億05百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は419億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億57百万円増加いたしました。主な内容は、有形固定資産の増加17億26百万円、有価証券の増加10億00百万円、受取手形及び売掛金の増加7億45百万円によるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末における負債は114億97百万円と前連結会計年度末比25億75百万円増加いたしました。主な内容は、長期借入金の増加14億62百万円、支払手形及び買掛金の増加5億03百万円によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における純資産は304億52百万円と前連結会計年度末比13億81百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加16億68百万円、為替換算調整勘定の減少3億85百万円によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は69.3%(前連結会計年度末比3.8ポイントの低下)となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は603,422千円であります。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに計画された重要な設備の新設等については、以下のとおりであります。

[会社名] 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 新本社 (神戸市中央区)	—	新本社の建設	1,800,000	—	借入資金	平成28年 10月	平成29年 8月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,195,900	151,959	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	151,959	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式8株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 四丁目13番4号	601,100	—	601,100	3.80
計	—	601,100	—	601,100	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第65期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第66期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 PwC京都監査法人

また、PwC京都監査法人は、平成28年12月1日付をもって、京都監査法人から名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,197,444	8,804,216
受取手形及び売掛金	9,137,867	※1 9,883,724
有価証券	1,000,000	2,000,000
仕掛品	835,839	792,992
原材料及び貯蔵品	1,015,394	1,145,883
その他	715,308	538,899
貸倒引当金	△72,345	△86,966
流動資産合計	20,829,510	23,078,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,325,029	6,044,181
機械装置及び運搬具（純額）	2,320,966	2,400,806
土地	6,003,081	6,568,895
その他（純額）	1,501,763	2,863,326
有形固定資産合計	16,150,842	17,877,210
無形固定資産		
のれん	13,548	-
その他	83,858	104,195
無形固定資産合計	97,406	104,195
投資その他の資産		
投資その他の資産	948,684	920,265
貸倒引当金	△34,238	△31,006
投資その他の資産合計	914,446	889,258
固定資産合計	17,162,695	18,870,664
資産合計	37,992,205	41,949,414

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成28年3月31日)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	3,035,780	※1	3,539,028
短期借入金	※2 165,060	※2	151,500
1年内返済予定の長期借入金	339,284		495,985
未払法人税等	922,297		389,146
賞与引当金	835,734		443,533
その他	2,578,805	※1	3,854,623
流動負債合計	7,876,961		8,873,817

固定負債

長期借入金	100,044		1,562,079
退職給付に係る負債	790,499		815,960
その他	154,489		245,537
固定負債合計	1,045,033		2,623,577

負債合計

8,921,995	11,497,394
-----------	------------

純資産の部

株主資本

資本金	2,658,823		2,658,823
資本剰余金	2,293,504		2,293,504
利益剰余金	23,186,505		24,855,167
自己株式	△773,418		△773,524
株主資本合計	27,365,415		29,033,970

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	17,342		36,634
為替換算調整勘定	396,234		11,124
その他の包括利益累計額合計	413,577		47,759

非支配株主持分

1,291,218	1,370,290
-----------	-----------

純資産合計

29,070,210	30,452,019
------------	------------

負債純資産合計

37,992,205	41,949,414
------------	------------

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	21,803,075	21,479,105
売上原価	14,105,070	13,643,918
売上総利益	7,698,004	7,835,187
販売費及び一般管理費	3,559,206	3,668,486
営業利益	4,138,798	4,166,700
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,654	11,174
受取ロイヤリティー	58,047	58,086
受取技術料	57,842	15,393
その他	39,513	24,573
営業外収益合計	176,057	109,229
営業外費用		
支払利息	20,944	11,597
為替差損	-	43,740
その他	14,514	19,805
営業外費用合計	35,458	75,143
経常利益	4,279,397	4,200,786
特別利益		
固定資産売却益	2,406	474
特別利益合計	2,406	474
特別損失		
固定資産除売却損	5,518	1,087
ゴルフ会員権評価損	2,812	945
保険解約損	562	-
特別損失合計	8,894	2,033
税金等調整前四半期純利益	4,272,910	4,199,227
法人税等	1,381,845	1,264,736
四半期純利益	2,891,064	2,934,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	174,630	125,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,716,433	2,808,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,891,064	2,934,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,584	19,292
為替換算調整勘定	△115,361	△562,499
その他の包括利益合計	△133,945	△543,207
四半期包括利益	2,757,119	2,391,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,633,843	2,442,760
非支配株主に係る四半期包括利益	123,275	△51,476

【注記事項】

(会計方針の変更等)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	—	107,919千円
支払手形	—	78,733
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	—	5,367

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,114,774千円	1,227,351千円
のれんの償却額	42,523	12,333

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	531,961	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	569,958	37.50	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	569,958	37.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	569,958	37.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,618,114	1,460,708	18,078,822	3,724,252	21,803,075	—	21,803,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192,895	130,484	323,379	18,620	341,999	△ 341,999	—
計	16,811,009	1,591,192	18,402,202	3,742,872	22,145,075	△ 341,999	21,803,075
セグメント利益	3,592,970	200,682	3,793,652	502,482	4,296,135	△ 16,737	4,279,397

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△16,737千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)12,358千円、のれんの償却額△42,523千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,612,346	1,564,219	18,176,565	3,302,539	21,479,105	—	21,479,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186,982	195,657	382,640	26,960	409,600	△ 409,600	—
計	16,799,329	1,759,876	18,559,206	3,329,500	21,888,706	△ 409,600	21,479,105
セグメント利益	3,688,805	308,010	3,996,815	405,709	4,402,524	△ 201,738	4,200,786

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)、TOCALO USA (TOCALO USA, Inc.、米国)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△201,738千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△198,657千円、のれんの償却額△12,333千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	178円73銭	184円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,716,433	2,808,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,716,433	2,808,578
普通株式の期中平均株式数(株)	15,198,892	15,198,883

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当につきましては、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	569,958千円
②1株当たりの金額	37円50銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 永 幸 廣

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浦 上 卓 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年2月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。